

法解釈の多様性について

—法律学は人間学である—

山城将美

この3月に定年で学窓を去ります。38年間の沖国大での教育研究生活に
いよいよ別れを告げるときがきました。

高校時代の漢文の授業で、「少年老い易く学成りがたし、一寸の光陰軽
んずべからず」という中国の詩を習いました。その当時はただ漫然と聴い
ていましたが、お説教を聴いているみたいで好きになれませんでした。こ
の詩の続きは「未だ覚めず池塘春草の夢、階前の桐葉すでに秋声」（池の
まわりには青々と草が生えている。人はその夢からさめないのに、階段の
ところにある青桐の葉はもう枯れ葉になっている）。今、ふと気がつけば、
この詩の意味がしみじみわかる心境になりました。

最終講義は法学部の習わしになっておりますので、私も何を語ろうかと
あれこれ迷いました。話を聴いて頂く皆さんの大半は私の担当する法学部
の「法学概論」「会社法」を受講する学生諸君と大学院法学研究科の「商
法特殊講義」を受講する院生諸君ですので、やはり法律に関連することを
中心に話すことになります。

ここで私は、民法、会社法、手形法の分野から3つの判例を選び、これ
らを素材にして法の解釈とはどういうことなのかということについて話し
てみたいと思います。採り上げるこれらの事例が素材として最適のものとい
う意味では必ずしもありませんが、たまたま講義でふれたもののうちか
ら選びました。

まず、民法上の次の事例を考えてみましょう。

事例1 A会社に運転手として雇われていたBは、休日に会社の車を
勝手に持ち出してドライブの途中事故をおこしCに損害を与

えた。A会社はCに対して責任を負うか。

これは被用者の不法行為についての使用者の責任に関する問題です。事故を起こしたのはB自身であるから、本来A会社は責任を負わないはずです。しかし、民法715条は、「ある事業のために他人を使用する者は、被用者がその事業の執行について第三者に加えた損害を賠償する責任を負う。ただし、使用者が被用者の選任及びその事業の監督について相当の注意をしたとき、または相当の注意をしても損害が生ずべきであったときは、この限りでない」（1項）と定めています。

従って、この事例の場合、A会社は、Bの行為が事業の執行と関係がなかったこと、及びたとえBの行為が事業の執行と関係があったとしてもBを従業員として選任することについて相当の注意をはらったこと、あるいは仮に相当の注意をはらったとしても損害は発生したであろうことを立証したときは責任を免れることになります。

ところが最近の判例は、「事業の執行」と関係なくひとまず使用者の責任を肯定するのが大勢となっています。いわゆる外形理論によって使用者側の責任を認め、使用者と被用者の責任を内部的な求償関係で解決する傾向にあります。これは社会的強者である資力のある使用者の責任を一応は認めて（被害者を救済した上で）社会全体の公平をはかろうとする考え方に基づいています。この結論は民法学界でもおおむね支持されているようです。

さて、ここで考えたいのは、法の解釈の仕方は多様であり決して平板で一義的なものではないということです。

民法制定当時（1998年－明治31年）、民法715条は先進的な意義を有していました。すなわち、近代私法の一大原則であった過失責任主義の下で社会的強者である使用者の責任を条件付きながら認めたことは画期的なことでありました。それは、ナポレオン法典（19世紀初頭）以降約100年の間に社会構造が大きく変化したことと無関係ではないと思います。変化をもたらした最大の要因はなんといっても産業革命（19世紀中葉）を経て資本主義経済体制が確立しつつあったことです。

しかし民法制定後約100年の間にわが国における社会の構造はさらに大きく変化し、それに伴い人々のものの考え方にも大きな変化が生じました。ちなみにわが国における過去100年間を大雑把にふりかえると、その間には、日露戦争、第1次世界大戦、満州事変、日中戦争、第2次世界大戦があり、その間には大正デモクラシーの開花、その反動としての国家主義の台頭、そして敗戦後の民主主義に徹した日本国憲法の制定など社会経済政治状況の変化がありました。

われわれが法を解釈するという場合、このような社会的背景の変化に大きく影響されているのです。このような歴史認識を社会全体として共有しこれを法解釈の方法に応用するとき、法解釈が単なる実用法学の域を脱して社会科学の一分野としての地位を占めることが可能となります。

次に会社法上の事例をとりあげます。

事例2 A会社は設立後5年を経過しているが、いまだに株券を発行していない。株主Bは、仕方ないので株券なしでCに対して株式を譲渡した。CはA会社に対して株主としての権利を主張できるか。

関連する条文をあげておきます。

会社法 215条1項 株券発行会社は、株式の発行後、遅滞なく株券を発行しなければならない。

127条 株式は原則として自由に他人に譲渡することができる。

128条1項 株券発行会社の株式の譲渡は、当該株式に係る株券を交付しなければ、その効力を生じない。

2項 株券発行前にした譲渡は、株券発行会社に対しその効力を生じない。

これらの条文の趣旨をまとめていえば、株式の譲渡は株券の交付を伴わなければ会社に対して効力を生じないので、株券発行前に譲渡することはできない。だから、会社は株式譲渡自由の原則を保障するため、設立後遅滞なく株券を発行しなければならない、ということになります。

さて、BはCに対して株券なしで譲渡したのであるから、CはA会社に対しては自己の株主権を主張できないことになります。ところが、設立後5年を経過しながら株券の発行を怠った会社の非も責められなければなりません。

この場合、一方で投下資本の回収を容易にするために株式を有価証券化して、株券の交付による譲渡方法を明文上規定していますが、他方いたずらに株券発行を懈怠した会社側の責任も否定できないという利益の対立が生じています。

最高裁昭和47年11月8日大法廷判決は、従来の判断を変更して会社法128条は株券の発行が合理的時期をすぎた場合は、会社はもはやCの株主権を否定できない、すなわち株券なしでの株式譲渡を認める、と判示しました。あるいは同じ結論を会社側の信義則違反を理由とする見解もあります。

この事例でも、単に平板な文理解釈だけが法の解釈方法ではないことを示しています。株券の交付による株式譲渡を重要視することによって守られる会社の利益と株式譲渡の自由を可能な限り認めることによって得られる株主の利益との比較衡量がなされています。

私法の領域では利益衡量が働く場合が多々あります。その場合、どちらの利益を重んずるかについて解釈者の判断力が反映されます。

最後に手形法の事例を示します。

事例3 Aの振り出した約束手形の金額欄には漢数字で「金壹百円也」、洋数字で「金1、000、000円也」と記載されていた。また、この手形には百円の収入印紙が貼られていた。所持人Bが満期に振出人Aに対して百万円の支払いを求めたところ、Aは手形金額は百円であると主張した。

この場合、手形金額は百万円と解釈すべきか、それとも百円と解釈すべきか。関連する条文をあげると、

手形法 6条1項 為替（約束）手形の金額を文字及び数字をもって記載したる場合においてその金額に差異ある時は

文字をもって記載したる金額を手形金額とす。

文字と数字が重複記載されている場合になぜ文字を優先するのか。手形法はもともと国際条約によって各国が批准したものが元になっています。外国貿易は為替手形を利用しなければならないので世界的な統一基準が求められるからです。ところで欧米では手形金額は文字で書き、一見して分かるように末尾に数字を付記するのが普通です。私の体験ですが、私はアメリカ滞在中、アパートの家賃が月額720ドルでした。支払いの小切手を用いたのですが、金額欄には「Seven Hundreds and Twenty Dollours Only」と書き、末尾に「\$720」と書いたものです。日本では、昭和40年代に統一手形用紙が採用され、横書きが普通になりましたので、今では手形金額や小切手金額は数字のみで書くのが普通になりましたが、それ以前は手形用紙は文房具店でも売っていました。そしてそれはすべて縦書きになっていましたので金額は文字で書き、下の方に数字を記入するのが普通だったのです。手形法6条はこのような背景のもとに規定されているわけです。

さて、この手形法6条の明文の規定に従う限り、答えはおのずから明らかであり、手形金額は百円にならざるをえません。しかし、現実の問題として百円の約束手形というものが考えられるでしょうか。当時の印紙税法によれば手形金額が100万円の場合、100円の収入印紙を貼付することになっています。このことから考えてもこれは100万円の手形と考えるのがわれわれの常識にかなっています。

第1審（岐阜地裁）は、手形法の規定に従ってこの手形を100円としました。しかし、第2審（名古屋高裁）は、われわれの経験則からして100円の手形は常識外であり、100万円と解釈すべきであるとししました。確かに、100円の収入印紙を支払うことができれば手形を振り出す意味はまったくないわけですからこの高裁判決には合理的な理由があると考えられます。さて、上告審（最高裁）はどのように判断したのでしょうか。

最高裁（昭和61年7月10日第一小法廷）は、第1審の結論と同じくこの手形の金額を100円とすべきであるとししました。その理由として、有価証

券たる手形は転々流通する性質があるので、当事者間で手形金額をめぐって争いが起きないように明文をもって定めている以上、これに従うのが長い目でみた場合、手形流通の安全に資することになる、とするものでした。強行法としての手形法を厳格に解したわけです。ただし、ついでながらこの手形金額が100万円であることはほとんど疑う余地はないので、現実的な解決法としては手形外の実質関係の問題として処理すべきことが示唆されています。

以上、3つの事例から我々は何を学ぶべきでしょうか。

一つには、法の解釈は決して一義的なものではないということです。法の解釈は実に多様で、思いつくままに挙げれば、文理解釈、拡大解釈、縮小解釈、当然解釈、反対解釈、目的的解释、厳格解釈、立法論的解釈、などいろいろな方法があります。解釈者がどのような解釈を施すかは解釈者の人生観や世界観が色濃く反映されます。その意味で法の解釈にはすぐれて人間的な側面があるといえるのです。言い換えれば、解釈者の生き方（人生観や世界観）に関わる実践的な側面があるということです。法律の条文を金科玉条としてこれを機械的に適用したり、かといって、手形の例のようにいたずらに常識論を持ち込んだりすることがゆるされない場合があるのです。

もともと「解釈」は英語では Construction といいます。Construction とは建設とか建築とかいう意味もありますね。だから「解釈」には単なる文章にすぎない眠れる条文に息吹きをあたえ、これに一定の「力」を与えるという意味があるわけです。

「解釈」がいかに人間的な営為であるかについて、別の例をあげます。例えば「聖書」です。聖書はイエスの言行録ですが、これがローマで国教化された時代にはむづかしいラテン語で書かれその解释权はローマ法王庁が握っていました。その権威ある解釈に従わないものは異端とされ火あぶりなどの厳しい罰が加えられました。しかし、中世にマルチン・ルターによって聖書がドイツ語訳され、印刷術の普及とともにだれでもこれを自由に読み解釈することができるようになりました。そこで教会による免罪符

などがインチキであることがだんだん明らかになり、宗教改革につながったことは周知のことです。聖書の解釈が自由に行われた結果、今日プロテスタントに多くの宗派が生まれている事実を目をむければ、解釈というものがいかに解釈者の価値判断に基づくものであることが明らかになります。一方、仏教についても同様のことがいえます。釈迦の教えが幾千もの仏典に著され、そのいくつかが中国を経て日本にもたらされると、ここでまたその解釈をめぐって多くの宗派が生まれました。鎌倉仏教の隆盛といった事実を想起すれば充分だと思います。

法の解釈についても同様ですが、法の解釈権は最終的には裁判過程を通じて現実的な有効性を持ち国家権力によって強制可能となる点において、特殊であります。しかし、裁判過程においてはいかなる法の解釈も自由であり、解釈者の価値判断が重要である点では同様です。その意味で、法律を解釈するということは、解釈する者の主体的な人間性が問われることになります。私が講義の中でつねづねいっている「法律学は人間学である」というのはこのことです。

およそ学問はその領域だけで独立して成り立っているものではなく、芸術、歴史、文学、哲学などを学ぶことによって得られる人間の営みに対する深い洞察力を背景に成り立っています。人文科学、社会科学、そして自然科学など、いわゆる教養科目が重視されなければならないゆえんです。特に法律学においては、人間社会の相克の中で何が正義であるかを見つけることが重要ですから、法律家は豊かな人間性と教養の持ち主でなければならないと思います。

ちなみに、教養とは何だろうか。語る人によっていろいろな言い方がありますが、ここでは昭和期教養主義の代表的思想家として知られる河合栄治郎の言を引きます（『教養の思想』（社会思想社）。「教養」とは、余暇に自分の専門以外の学問の書を読んだり、美術品や音楽を鑑賞したりする「有閑人の安易な閑事業」ではなく、「自己が自己の人格を陶冶する」という「雄々しいがしかし凄まじい人生の戦い」である。その目指すべき「人格」とは、「真、善、美を調和し統一した主体」「完全なる知識と豊富

な情操と広範な同情とがそれぞれ高度にしかも相互に調和した状態」、すなわち真理的価値、道徳的価値、芸術的価値をバランスよく併せ持った「全人」である、ということになります。よく学者や芸術家に自分勝手に協調性を欠いた人がいますが、これらは真理的価値や芸術的価値においては秀でているが、道徳的価値を欠いていることになります。また、人一倍読書はするが、日常の生き方にそれがまったく活かされていない人を見かけます。どこかでバランスを欠いているわけです。結局、教養を高めるには古今東西の古典（文学、音楽、絵画など）に親しみこれを深くあじわうことが肝要だと思います。それも感受性の豊かな若いうちに始めることが重要です。若いときにはよく理解できなくても心のひだに浸みわたりやがてジワジワとにじみ出てくるのです。特に日本文化に対する理解は不可欠です。さらに沖縄の歴史を学ぶ必要があります。県出身者はもちろん本土出身の学生諸君も青春の一時期を沖縄で過ごす以上、沖縄の歴史を学んでいただきたいと思います。「自分の立てるところを掘れ。そこに真理の泉が湧く」という言葉があります。自分の位相を自覚することは主体性を確立する上での出発点になります。

「良き法律家は悪しき隣人」(Good Lawyers are Bad Neighbours) という法格言がありますが、くれぐれも法の奴隷(法奴)になってはなりません。

最近の司法改革の一環としてのロー・スクール(法科大学院)もまさにこのような意味での人間教育の基礎の上に立って法曹を教育することの必要性をが叫ばれた結果創設されたものです。これはアメリカのロースクールに範を求めているのです。ちなみに、アメリカでは日本と同じ意味での法学部というものは存在しません。ロー・スクールに入学するには経済学、教育学、心理学、哲学、歴史学などを修めた者(具体的には通常の大学卒業生)でなければならないのです。その意味でロー・スクールは大学院レベルであるわけです。従って、ロースクール修了者の大半が司法試験(Bar Examination)に合格した上で法曹資格を取得できる仕組みになっているわけです。ちょうど日本で医学部卒業生の大半が医師免許を取得でき

るのと同様です。

以上に述べた法解釈の多様性については、講義中しばしば言及していることではありますが、最終講義にあたって今一度このことを強調しておきたいと思った次第です。

さて、この最終講義を閉じるにあたって、諸君がこの大学で学ぶことの意義について若干述べておきたいことがあります。

沖縄国際大学は、旧沖縄大学と旧国際大学を統合して誕生しました。設立の経緯についてはここでは述べませんが（詳しくは『沖縄国際大学30年史』を参照）、私たちは、復帰に際して日本政府に対して失われた25年間の代償として国庫からの支出を求め、これを原資として沖縄国際大学の設立にこぎ着けたのでした。憲法上の問題点（憲法89条）はありましたが、私学振興財団経由という技術的操作を経ることによりクリアされました。ちなみに、現在では私学に対する国家の間接援助は当たり前のように行われているところです。

25年間の代償というのは、廃藩置県以後の日本政府の沖縄県に対する冷遇の結果、社会の各方面において他府県に比べて立ち後れがありましたが、教育の面でも例外ではなく、沖縄県には戦前まで高等教育施設は皆無でした。敗戦後、他府県には例外なく国立大学が設立されているのに沖縄県にも同様の手当てをするべきであるというのが根底にはあったわけです。もっとも、アメリカ施政権下でアメリカ民政府の肝いりで琉球大学が設立され多くの人材を輩出しましたが、大学自治という観点から多くの制約があったことは周知のとおりです。

このように本学は日本政府から県民に贈られた資金、言葉を換えて言えば県民の権利として獲得された資金を元に設立されたわけです。したがって、「県民に開かれた大学」という本学のモットーは単なるキャッチ・フレーズではないことがわかんと思います。

本学設立に関しては上述のような経緯から特定の個人による出捐は一切ありません。従って、あたかも真新しい白紙の上に設計図を引くかのような理想的な大学のデザインが可能であったのであります。そのグランド・

デザインともいふべき本学の機構に関する基本構想をまとめられたのは今は亡き大島正道先生でした。大島先生は、立命館大学から技術導入の形で旧国際大学に赴任されていましたが、大学統合委員として活躍され大学設立後は初代の教学部長を勤められました。

本学の機構上の特色としては、法人と大学を峻別した上で、大学の自治が大幅に認められている点です。両者が車の両輪のようにかみ合っていくようになっていることです。この点は、全国的にも誇りうるものとわれわれは自負しています。昨年、退職された英文学科の新里勝彦先生は、本学を去るにあたって、このような大学のシステムを構築してくれた先人の知恵に敬意を表するという意味のコメントを学報に寄せていましたが、私もまったく同感であります。

大学の自治が保障されているということがいかに重要であるかについては多言を要しないと思います。

ひところ、「産学協同」という言葉は、学問の自由と独立が「資本」に屈服するという意味で否定的に捉えられるのが普通でした。しかし最近は、「産学協同」あるいは「産官学協同」という言葉がなんらの抵抗感もなく受け入れられ、これをむしろ好ましい傾向として捉える風潮があります。学問の進展が産業の振興に役立ちその結果社会全体が前進するということ自体は歓迎すべきことといえるでしょう。大学が象牙の塔であった時代はすでに過ぎ、大学が現実社会に貢献できる場面が大幅に増えていることは事実です。しかし、「産」は企業が推進するわけですからその目的はあくまで「利」です。また、「官」はその時々々の政治状況に追随する性質があります。一方、「学」は大学を中心とする真理探究、すなわち「知」へのあくなき接近をその内在的欲求として成り立つものです。そこで、「産学協同」あるいは「産官学協同」という場合、「学」がその独立性と優位性を保持していなければなりません。そのためには、「学」が時流に乗ることなく独立不羈の立場を持することがなによりも大切なこととなります。大学の自治が強調される意味はまさにこの点にあります。

昨年末(12月30日)、TBSテレビで「人類の二大問題—格差と環境の

危機」という特集が放映されていました。人類の問題といえばその他に宗教対立の問題もあります。しかしなんととっても今や人類にとって最大の問題点は環境問題であろうと考えます。地球の温暖化に伴う気象変化と開発という名の環境破壊の進行は改めて説明するまでもなく、今後ますます深刻の度を深めていくものと考えます。資本主義か社会（共産）主義かといった従来のイデオロギーの対立は、今や環境保護か利益追求かといった新たな対立軸に吸収されているといっても過言ではないでしょう。例えば、京都議定書に対するアメリカの消極姿勢は象徴的ではないでしょうか。国家や企業の利益を優先させる考え方に未来はないことは明らかです。

このような人類の危機的状況に「知」のあり方と力量が問われる時代が訪れるでしょう。その場合、「知」の拠点としての大学の重要な役割が期待されるのです。

その意味で、大学の自治を守り、「学の独立」を標榜するわが沖縄国際大学がますますその光芒をはなち、重要な役割を果たしていかなければなりません。明治14年の政変で下野した大隈重信は「学の独立」をかかげて東京専門学校（早稲田大学）を創立しました。「在野精神」こそが大学のレゾン・デートル（存在理由）でなくてはなりません。もちろん「在野精神」というのは政治の次元で常に野党であれという意味ではなく時流におもねることなく「知」を追求していくという気概を意味しています。

諸君が本学で学ぶことの意義は、以上に述べたわが大学の理念と矜持を理解し共に未来を切り開いていくという気概をもつことにあります。これから疾風怒濤の時代を生きていく諸君のご多幸を祈ります。「沖国大よ、永遠なれ」と祈らざるをえません。

ご静聴ありがとうございました。

（完）

〔編集委員注〕 山城将美先生の最終講義録および経歴・業績の記録につきましては、その校正作業に入る直前に山城先生が急逝されたため、字句・体裁の若干の修正を編集委員の責任においておこなった他は、先生の原稿に手を加えずに掲載しております。